

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月28日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント
 コード番号 6181 URL http://www.p-a.jp/

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼執行役員 (氏名) 紀伊 保宏 TEL 03(5759)2700
 管理部長

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,702	—	322	—	314	—	210	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 210百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	69.83	60.73
27年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 当社は、平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社株式は平成27年10月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,849	713	38.6
27年3月期	1,376	115	8.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 713百万円 27年3月期 115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,743	40.5	431	194.3	414	213.2	276	248.7	89.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	3,274,400株	27年3月期	2,940,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	3,011,732株	27年3月期3Q	2,940,000株

(注) 当社は平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社は新規出店、非会員イベントや会員様向けの紹介特典プログラムなどの広告外集客の強化、提供サービス品質の向上等に取り組んでまいりました。当第3四半期会計期間においては、浜松店を新たに出店し、また、平成27年10月27日に当社株式を東京証券取引所マザーズ市場に上場するとともに新規株式を発行し、およそ2.8億円の資金調達をいたしました。当該調達資金は、新規出店、社内情報システム開発・改修、広告宣伝等に順次充当しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,702,386千円、営業利益322,908千円、経常利益314,032千円、親会社株主に帰属する四半期純利益210,317千円となりました。

なお、当社グループは結婚情報サービス事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ472,890千円増加し、1,849,263千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ375,286千円増加し、1,238,933千円となりました。主な要因は、現金及び預金270,782千円の増加、売掛金102,573千円の増加及び仕掛品13,248千円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ97,786千円増加し、609,827千円となりました。主な要因は、新システム構築や新店舗出店に伴う設備投資等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ125,063千円減少し、1,135,556千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14,668千円減少し、776,352千円となりました。主な要因は、短期借入金16,000千円の減少、未払金13,470千円の減少、1年内返済予定の長期借入金90,147千円の減少、未払法人税等42,620千円の増加及び賞与引当金15,873千円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ110,395千円減少し、359,203千円となりました。主な要因は、長期借入金112,454千円の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ597,954千円増加し、713,706千円となりました。主な要因は、資本金193,818千円の増加、資本剰余金193,818千円の増加及び利益剰余金210,317千円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月27日の「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました内容から変更はありません。

なお、上記予想は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,367	510,150
売掛金	537,921	640,494
仕掛品	14,772	1,524
その他	76,049	88,765
貸倒引当金	△4,464	△2,001
流動資産合計	863,647	1,238,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,021	255,094
減価償却累計額	△65,591	△80,090
建物（純額）	165,430	175,003
その他	139,903	161,056
減価償却累計額	△69,521	△87,821
その他（純額）	70,382	73,234
有形固定資産合計	235,812	248,238
無形固定資産	82,097	134,710
投資その他の資産		
敷金	192,947	226,439
その他	1,184	439
投資その他の資産合計	194,131	226,878
固定資産合計	512,041	609,827
繰延資産	684	502
資産合計	1,376,372	1,849,263
負債の部		
流動負債		
短期借入金	216,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	243,403	153,256
未払金	178,025	164,555
未払法人税等	45,300	87,920
返金引当金	3,085	3,391
賞与引当金	—	15,873
その他	105,206	151,355
流動負債合計	791,021	776,352
固定負債		
社債	32,000	24,000
長期借入金	353,514	241,060
資産除去債務	69,052	79,111
その他	15,032	15,032
固定負債合計	469,599	359,203
負債合計	1,260,620	1,135,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,400	235,218
資本剰余金	8,400	202,218
利益剰余金	65,952	276,270
株主資本合計	115,752	713,706
純資産合計	115,752	713,706
負債純資産合計	1,376,372	1,849,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,702,386
売上原価	1,002,673
売上総利益	1,699,712
販売費及び一般管理費	1,376,804
営業利益	322,908
営業外収益	
受取利息	31
書籍販売収入	222
受取手数料	475
その他	285
営業外収益合計	1,015
営業外費用	
支払利息	8,960
その他	931
営業外費用合計	9,891
経常利益	314,032
特別損失	
固定資産除売却損	1,941
リース解約損	2,396
特別損失合計	4,338
税金等調整前四半期純利益	309,694
法人税等	99,376
四半期純利益	210,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,317

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	210,317
四半期包括利益	210,317
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	210,317
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、平成27年10月27日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募増資による払込みを受け、新株式248,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ143,740千円増加しております。また、平成27年11月26日に第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込みを受け、新株式86,400株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,077千円増加しております。

これらの要因により、当第3四半期会計期間末において資本金が235,218千円、資本剰余金が202,218千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは結婚情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。